

運用実績の推移



(設定日：1998年9月18日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

TOPIX(参考)は、設定日の前日の終値を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	22,756 円
解約価額	22,688 円
純資産総額	5,476 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第46期 (2021.09.17)	0 円
第47期 (2022.03.17)	0 円
第48期 (2022.09.20)	0 円
第49期 (2023.03.17)	0 円
第50期 (2023.09.19)	0 円
第51期 (2024.03.18)	0 円
設定来累計分配金	12,400 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

株式	98.44%
東証プライム	97.84%
東証スタンダード	0.60%
東証グロース	0.00%
地方市場	0.00%
その他新興市場	0.00%
株式先物	0.00%
株式実質組入	98.44%
現金等	1.56%
組入銘柄数	83

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.04
2	日立製作所	4.44
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.05
4	三菱重工業	3.91
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.07
6	横浜ゴム	3.04
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.94
8	東京海上ホールディングス	2.72
9	ソニーグループ	2.42
10	八十二銀行	2.31

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2024/03/29)	3ヵ月 (2024/01/31)	6ヵ月 (2023/10/31)	1年 (2023/04/28)	2年 (2022/04/28)	3年 (2021/04/30)
ファンド	-1.28%	14.24%	30.47%	47.61%	58.46%	59.24%
TOPIX(参考)	-0.92%	7.53%	21.72%	33.33%	44.41%	44.51%
差	-0.36%	6.71%	8.76%	14.29%	14.05%	14.73%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

※ 当資料は8枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



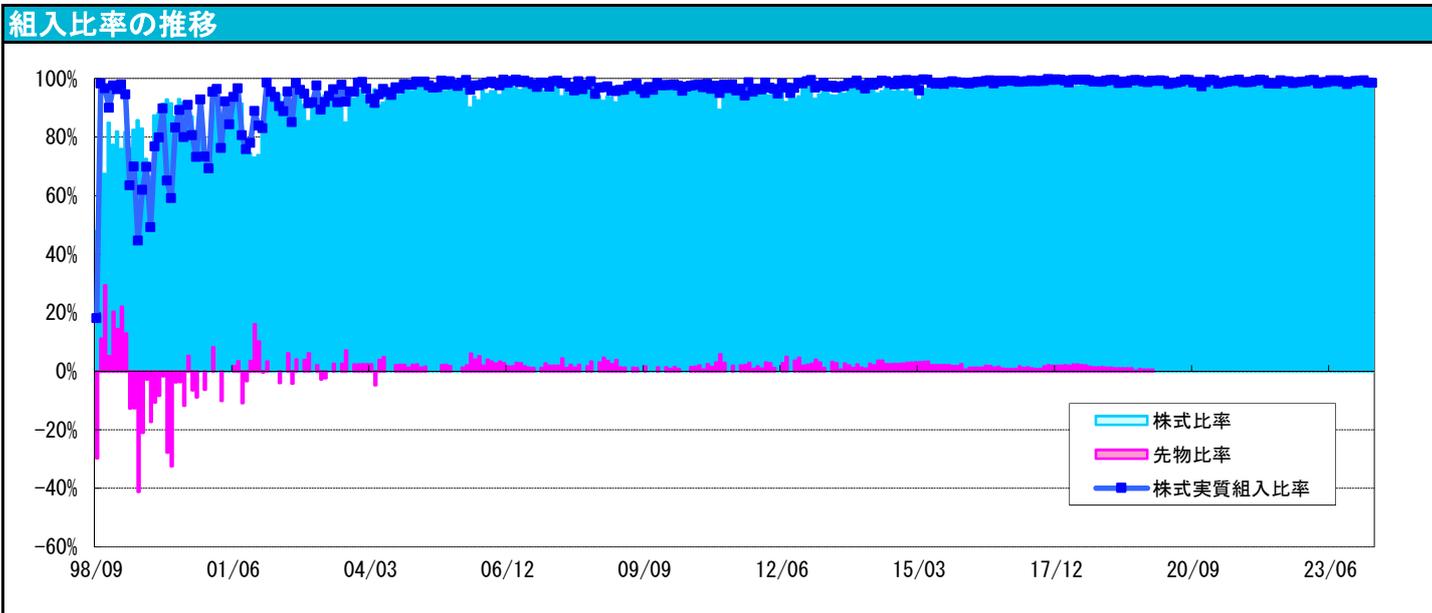
アセットマネジメントOne

# IBJITMジャパン・セレクション

2024年4月30日基準

業種別組入比率				(単位：%)			
業種	ファンド	TOPIX(参考)	差	業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	16.76	17.33	-0.57	精密機器	1.18	2.20	-1.02
銀行業	9.85	7.58	2.27	証券、商品先物取引業	1.01	0.92	0.10
輸送用機器	8.45	9.30	-0.85	サービス業	0.93	4.35	-3.42
機械	8.09	5.56	2.53	不動産業	0.63	2.13	-1.50
化学	7.09	5.61	1.48	鉱業	0.61	0.34	0.26
保険業	5.79	2.78	3.01	陸運業	0.46	2.42	-1.96
情報・通信業	5.29	6.94	-1.65	水産・農林業	0.00	0.08	-0.08
卸売業	4.83	7.92	-3.09	繊維製品	0.00	0.36	-0.36
医薬品	4.46	4.35	0.11	パルプ・紙	0.00	0.16	-0.16
建設業	4.19	2.10	2.09	石油・石炭製品	0.00	0.52	-0.52
小売業	3.98	4.14	-0.16	金属製品	0.00	0.51	-0.51
ガラス・土石製品	3.58	0.71	2.87	電気・ガス業	0.00	1.46	-1.46
ゴム製品	3.04	0.72	2.32	海運業	0.00	0.77	-0.77
非鉄金属	2.18	0.77	1.40	空運業	0.00	0.39	-0.39
食料品	1.84	3.16	-1.32	倉庫・運輸関連業	0.00	0.14	-0.14
鉄鋼	1.62	0.91	0.71	現金等	1.56	-	-
その他金融業	1.36	1.16	0.20	計	100.00	100.00	-
その他製品	1.21	2.21	-1.01				

※1 業種は東証33業種分類によるものです。  
 ※2 ファンドの組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。



※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は8枚ものです。  
 ※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

4月のマーケット動向とファンドの動き

4月の国内株式市場は下落しました(TOPIX:▲0.92%、日経平均株価:▲4.86%)。

上旬は、イスラエルとイランの間で軍事的な緊張が高まったことや機関投資家とみられる期初の利益確定売りに押されて、軟調な展開となりました。中旬は、台湾半導体大手による半導体市場見通し引き下げをきっかけに半導体関連などハイテク株が売られたほか、イスラエルがイランに対して報復攻撃を行ったとの報道を受けてリスク回避姿勢が強まり、続落しました。下旬は、米ハイテク株の反発や日銀が金融政策の現状維持を決定したことが好感され、月末にかけて値を戻しました。為替市場では、日銀による政策修正が行われず一時1ドル160円台まで円安が進行しましたが、その後は為替介入が実施されたとみられ円高方向に大きく振れるなど、変動幅の大きい展開となりました。

東証33業種別指数では、33業種中13業種が上昇しました。海運業、非鉄金属、卸売業などが騰落率上位となる一方で、パルプ・紙、小売業、空運業などが騰落率下位となりました。

株式組入比率は90%台を維持しました。当月は、株価上昇により割安感が後退した医薬品株や半導体関連株などのウェイトを引き下げ一方で、来期以降の業績拡大と株主還元の強化が見込まれるゼネコン株などのウェイトを引き上げました。業種別では、建設業、鉱業などのウェイトを引き上げた一方で、医薬品、機械などのウェイトを引き下げました。

運用実績は、株式市場が下落する中で基準価額も下落しました。業種配分効果はプラスとなりましたが、銘柄選択効果がマイナスとなり、参考指標であるTOPIXを下回りました。業種配分効果は、ゴム製品、非鉄金属のオーバーウェイトなどがプラスとなりました。銘柄選択効果は、ディスコ(機械)、信越化学工業(化学)の下落などがマイナスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念、日米の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、日本は上場会社の資本効率改善への取り組みなどが支えとなり、株価は堅調に推移するものと考えます。米国が金融引き締めから緩和へと移行する局面で日銀が更なる政策修正に動く、円高圧力が強まり日本株の重石となる可能性には留意が必要と考えますが、株価バリュエーションに割高感はなく、大きく下落するリスクは限定的と考えます。プラス材料としては、国内企業のコーポレートガバナンスの改善、テクノロジー関連の在庫調整の進展などを想定しています。一方でマイナス材料としては、世界的なインフレや景気後退に対する懸念、日米の金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどを想定しています。

引き続き、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄選別を行っていく方針です。外需およびシクリカル(景気敏感)銘柄については、半導体関連や電力設備投資関連、FA(工場自動化投資)関連などの国際競争力がある銘柄を中心としたポートフォリオ運営を継続します。金融株については、割安感のある銀行株や保険株のオーバーウェイトは維持する方針です。内需およびディフェンシブ銘柄についても、海外に事業機会を求めて成長を志向する銘柄に注目しています。日米の金利や為替動向、地政学リスクの高まりなどにより、日本株の物色動向は大きく影響を受けるため、物色動向の変化には機動的に対応していく方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は8枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主にジャパン・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的に国内のすべての上場株式を投資対象とします。
  - 投資スタイル
    - ◆ 大局観や相場局面判断を重視
    - ◆ 徹底した積極運用
    - ◆ 個別銘柄調査・分析
  - 運用プロセス  
マクロ経済・金融政策、相場局面分析をベースとしたトップダウンアプローチを行います。
  - 株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… 当ファンドで実質的に組入れる株式は、業種および個別銘柄の選択により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。業種および個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額の下落の原因となる可能性があるリスクをいいます。
- 流動性リスク …… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク …… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# IBJITMジャパン・セレクション

2024年4月30日基準

## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1998年9月18日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。</li> <li>・受益者のために有利であると認めるとき。</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき。</li> </ul>
決算日	毎年3月および9月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.76%(税抜1.60%)</b>
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は8枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2024年5月13日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※ 当資料は8枚ものです。



# IBJITMジャパン・セレクション

2024年4月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年5月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		※1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○		※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		※1
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は8枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

# IBJITMジャパン・セレクション

2024年4月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。  
○印は協会への加入を意味します。

2024年5月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。  
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。  
<備考欄について>  
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。  
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。  
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は8枚ものです。  
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne